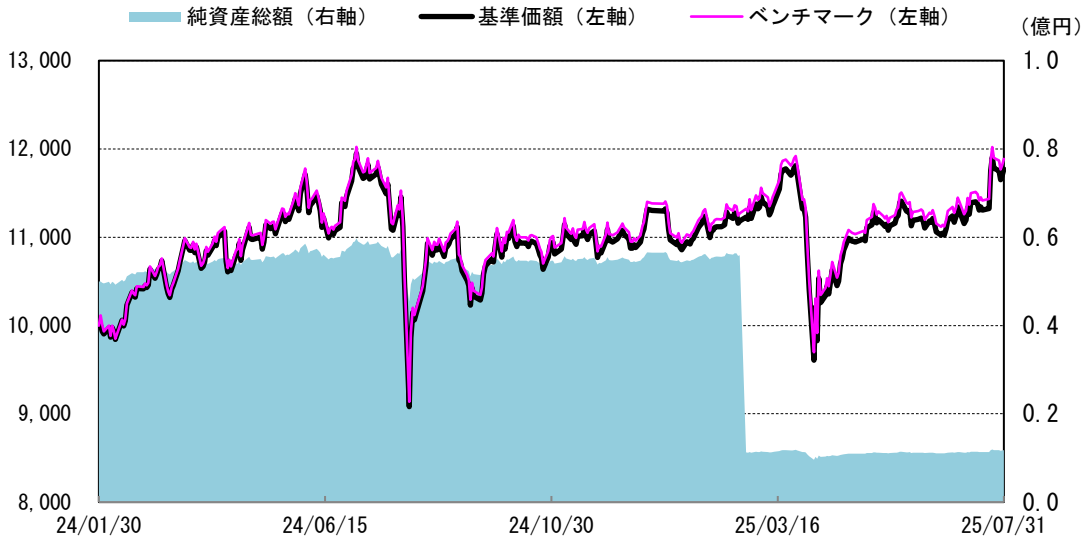
インデックスファンド日経平均高配当株50(奇数月分配型)

設　定　日：2024年１月31日　償　還　日：無期限　決　算　日：原則、奇数月の各30日
収 益 分 配：決算日毎　基 準 価 額：11,772円　純資産総額：0.11億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運　用　実　績

＜基準価額の推移グラフ＞



※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
※基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※ベンチマークは、「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」です。後述の「ファンドの特色」をご参照ください。

＜基準価額の騰落率＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	4.73%	7.45%	4.76%	2.76%	-	17.72%
ベンチマーク	4.81%	7.60%	5.03%	3.14%	-	18.88%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

24/12/02	25/01/30	25/03/31	25/05/30	25/07/30
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

＜資産構成比＞

株式	100.0%
うち先物	0.5%
投資証券（ETF）	0.0%
現金その他	0.6%

＜市場別構成比率＞

プライム	100.0%
スタンダード	0.0%
グロース	0.0%
その他	0.0%

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
1兆円以上	72.1%
5,000億円以上　1兆円未満	19.2%
2,000億円以上 5,000億円未満	6.9%
2,000億円未満	1.8%

＜株式組入上位10業種＞

	業種	比率
1	輸送用機器	10.4%
2	銀行業	8.5%
3	海運業	7.7%
4	鉄鋼	7.4%
5	医薬品	7.3%
6	卸売業	7.2%
7	証券、商品先物取引業	5.7%
8	化学	5.5%
9	電気機器	5.2%
10	機械	4.9%

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数　50銘柄）

	銘柄	業種	比率	配当利回り
1	本田技研工業	輸送用機器	4.2%	4.4%
2	川崎汽船	海運業	4.0%	5.6%
3	武田薬品工業	医薬品	3.7%	4.7%
4	日本郵船	海運業	3.7%	3.8%
5	アステラス製薬	医薬品	3.6%	4.9%
6	日本たばこ産業	食料品	3.5%	4.8%
7	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	3.3%	4.2%
8	ＩＮＰＥＸ	鉱業	3.3%	4.1%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.3%	3.2%
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%	3.5%

【ご参考：特性値】

	ファンド	日経225
配当利回り（%）	4.2%	1.9%

※インデックスファンドでは、実質の有価証券組入比率は通常100%を目標にして運用を行ないます。
※追加設定や解約への売買対応により、有価証券組入比率は100%から乖離する場合があります。
※「市場別構成比率」「規模別構成比率」「株式組入上位10業種」「組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。
※「資産構成比」「株式組入上位10業種」「組入上位10銘柄」の比率は対純資産です。
※「市場別構成比率」「規模別構成比率」の比率は対組入株式時価総額です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。
※「組入上位10銘柄」の配当利回り、【ご参考：特性値】は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

市　況　概　況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

７月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比プラス3.16%、日経平均株価が同プラス1.44%となりました。上旬から中旬にかけては、米国の日本に対する輸入関税の不透明感や、与党が参議院選挙において苦戦しているとの報道が相次ぎ、拡張的な財政政策を掲げる野党の勢力が拡大するとの予想を受けて長期金利が上昇したことなどが重しとなり、国内株式市場は下落しました。下旬は、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、相互関税による景気の悪化懸念が後退するとの期待が広がったことや、日銀が金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決めたことが好感され、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、非鉄金属、石油・石炭製品、銀行業などの31業種が上昇する一方、その他製品、小売業の２業種が下落しました。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 本田技研工業
自動車および自動二輪車、発電機などを製造・販売。金融サービス事業も営む。同社は米国をはじめカナダ、英国、フランス、イタリア、スペイン、ブラジル、メキシコ、インド、タイに製造拠点を持つ。

2 川崎汽船
世界各国にて海上貨物・旅客輸送を行う。主に、コンテナ船・自動車船・不定期専用船・エネルギー資源輸送船などを運営。また、損害保険代理・倉庫管理・陸上輸送サービスも提供する。

3 武田薬品工業
医薬品の研究開発、製造、販売、輸出に従事。腫瘍、消化器系、中枢神経系疾患の治療分野に注力。

4 日本郵船
世界各国のハブ港間にて海上輸送サービスを提供。主に定期・不定期のコンテナ船・各種専用船・客船・ロジスティックスを運営。

5 アステラス製薬
泌尿器学、器官移植や感染症を含む免疫学、腫瘍学、神経科学の各分野、および糖尿病合併症や代謝性疾患に対する治療を手掛ける。米国、欧州、アジアの子会社を通じて、処方薬の研究開発、製造、販売に従事する。

6 日本たばこ産業
たばこメーカー。たばこ・たばこ関連製品の製造、マーケティング、および販売に従事する。医薬品事業および食品事業も手掛ける。

7 野村ホールディングス
金融サービス会社。金融商品およびソリューション、流通市場の流動性を提供する。法人、金融機関、政府機関向けに資金調達やアドバイスも提供。資産管理、投資管理、グローバルリサーチなどの事業を展開する。

8 ＩＮＰＥＸ
石油・ガス会社。原油・天然ガスなどを採掘、精製、販売する。日本全国で事業を展開。

9 みずほフィナンシャルグループ
関連会社を通じて総合金融サービスを提供。一般銀行業務および、証券、信託、資産管理など多様な金融サービスを提供。

10 三井住友フィナンシャルグループ
三井住友銀行によって設立された持株会社。三井住友カードおよび三井住友銀リース、日本総合研究所を傘下に収める。同持株会社は傘下子会社の経営管理ならびに付帯業務を行う。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

わが国の金融商品取引所に上場している株式などを主要投資対象とします。

◆主に「インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50」に投資を行なうファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※マザーファンドにおいて、株価指数先物取引などを活用することがあります。

「日経平均高配当株50指数(トータルリターン)」の動きに連動する投資成果をめざします。

◆日経平均高配当株50指数は、日経平均株価の構成銘柄のうち予想配当利回りの高い50銘柄から構成される株価指数です。

※連動をめざす対象指数(ベンチマーク)については、当ファンドの商品性および運用上の効率性などを勘案して、委託会社の判断により変更する場合があります。

年6回、奇数月に決算を行ないます。

◆奇数月の各30日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

日経平均高配当株50とは

- 日経平均株価の構成銘柄のうち予想配当利回りの高い原則50銘柄から構成される、配当利回りウエート方式の株価指数です。指数算出上の構成銘柄のウエートは、予想配当利回りだけでなく、流動性(売買代金)なども考慮した上で決定されます。
- 構成銘柄の定期見直しは、毎年6月末に実施されます。なお、各銘柄のウエートは、指数構成銘柄全体の5%以内に収まるように調整されます。
- 2017年1月10日から算出・公表が開始されました(2001年12月28日=10,000ポイントとして遡及算出)。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

「日経平均高配当株50指数」(以下「日経高配当株50」という。)は、株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は日経高配当株50自体及び日経高配当株50を算出する手法、さらには、日経高配当株50の構成銘柄の基礎となる「日経平均株価」に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経高配当株50を対象とする「インデックスファンド日経平均高配当株50(奇数月分配型)」は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び「インデックスファンド日経平均高配当株50(奇数月分配型)」の取引に関して、日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負いません。日本経済新聞社は、日経高配当株50及び日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経高配当株50及び日経平均株価の計算方法、その他日経高配当株50の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限（2024年１月31日設定）
決算日	毎年１月、３月、５月、７月、９月、11月の各30日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して４営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.75%（税抜2.5%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.4785%（税抜0.435%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報
投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】
株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
【流動性リスク】
市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
【信用リスク】
投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
【為替変動リスク】
外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
【有価証券の貸付などにおけるリスク】
有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

＜日経平均高配当株50指数（トータルリターン）と基準価額の主なカイ離要因＞
当ファンドは、基準価額の変動率を日経平均高配当株50指数（トータルリターン）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。
・日経平均高配当株50指数の採用銘柄以外の銘柄に投資をする場合があること、日経平均高配当株50指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
・分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと日経平均高配当株50指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
・有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「インデックスファンド日経平均高配当株50（奇数月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

収益分配金に関する留意事項

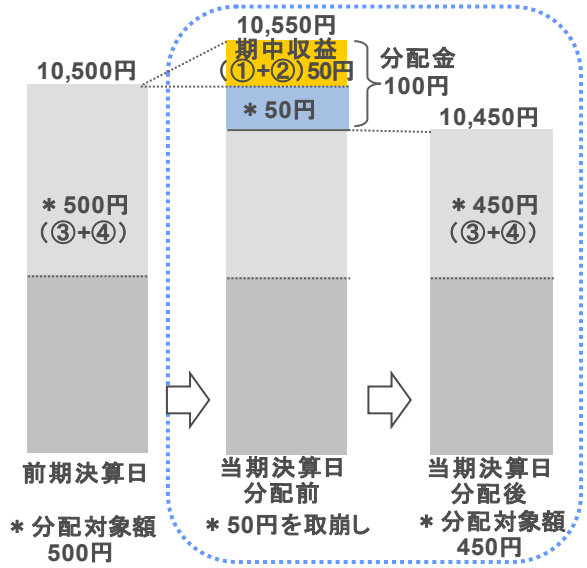
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

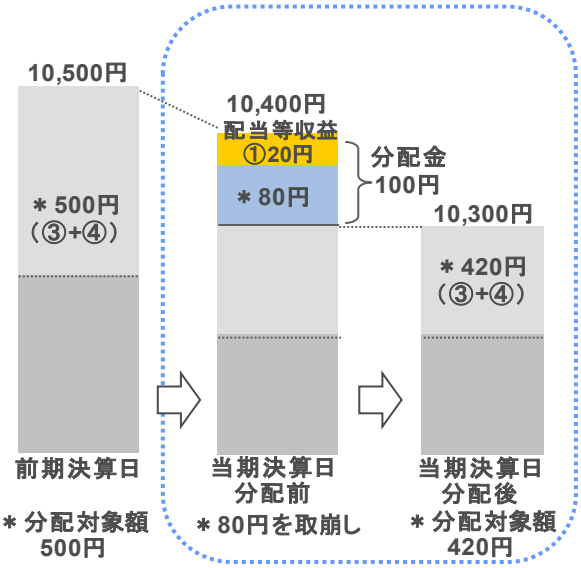
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



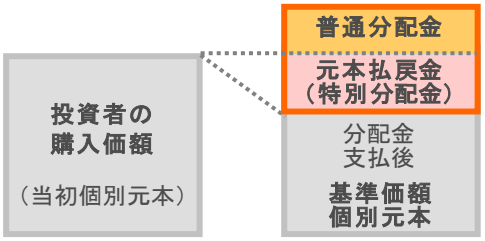
前期決算から基準価額が下落した場合



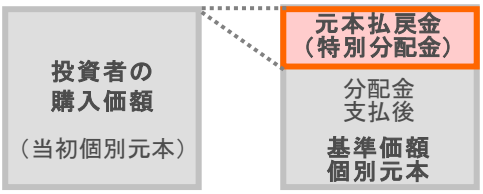
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 ： **個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。**
元本払戻金（特別分配金） ： **個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。**

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

社名変更後URL：www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)